

平成 22 年度 施政方針

平成 22 年度各会計予算をはじめ諸議案のご審議をお願いするにあたり、市政運営の基本方針及び平成 22 年度の諸事業について、所信の一端と施策の大綱を申し上げます。

我が国の経済は、世界的な金融不安の影響を受けた企業業績の悪化、雇用不安、国内需要の低下など連鎖的に疲弊の度合いを高めてきました。国は、補正予算を組み、内需拡大と個人消費の底上げによる経済状態の好転を図ってきましたが、景気は下げ止まっているものの依然として厳しい状況にあります。

市の財政状況は、個人所得の減少、法人税収入の減、土地価格下落等により市税収入が減少してきており、今まで以上に地方交付税への依存度合いが増すことは明らかな状況です。このような中で、今後、本格的な地方分権の時代を迎えるにあたっては、市民の皆様への説明責任を十分に果たし、必要な議論を尽くしながら、行財政改革を一層推進していく必要があります。

そのため、新年度は財政の健全化を進めながら、これまでの積み残しの課題を一つ一つクリアして次へとつなげていくステップの年と考えております。市民の皆さんにもご苦勞をおかけしますが、行政懇話会等を通じて対話を重視してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

北秋田市民病院がいよいよ 4 月に開院します。医師不足や地域医療の再編など解決すべき課題はございますが、皆様のご理解・ご協力をいただきながら、より良い医療体制の構築に努めてまいります。

秋田内陸線の持続的な経営を確保するため、県、北秋田市、仙北市及び会社による新たな「四者合意」が確認されました。役割分担を明確にしながら、収支改善と安全運行確保のための大規模改修を進めるものです。市は、会社への運営費補助を行うとともに、内陸線駅からの 2 次アクセスの確保や利用促進等を進めてまいります。

森吉山阿仁スキー場のゴンドラは N P O 法人による運行が行われ、秋田内陸線と連携した集客活動が行われております。森吉山ダム湖の名称も「森吉四季美湖」に決まり、北秋田市の新たな観光資源として期待されているところです。

さらに、今年は秋田県の農業の祭典である「第 133 回秋田県種苗交換会」が 18 年ぶりに北秋田市で開催されます。県内外からたくさんの方々の来場が見込まれており、農業関係者のみならず、地域全体に活力をもたらすことができるように取り組んでまいります。

それでは、各部個別の施策についてご説明いたします。

総務部関係

<総務課・総合政策課>

市の財政状況は依然として厳しい状況が続いており、なお一層の行財政改革が求められております。「北秋田市行財政改革大綱」にもとづき改革を推進してまいります。

これからの行政は、まず市民の視点に立って、行政サービスの質を絶えず向上させていくことが必要であり、そのためには「意識改革」のできる職員になることが必要となります。この「意識改革」を進めるため、より高い能力や意欲を持った人材育成を推進します。

また、災害に強いまちづくりに向け、市民の自助・共助による防災力の向上を図るとともに、初動体制の強化、防災・救急資機材など安全・安心の基盤整備を推進します。

市民病院の開院にともない、病院への交通手段が必要になります。既存バス路線の一部ルート変更と増便、米内沢からの新たなバス路線の実証運行、内陸線と連携した乗り合いタクシーの実証運行を行うこととしておりますが、実績等を検証しながら利便性の向上に努めてまいります。

県では、少子化の克服に向け、市町村が地域の実態にあった少子化対策事業に取り組むことができるよう「秋田県市町村少子化対策包括交付金」を創設します。北秋田市へは1,060万円の交付が見込まれ、同交付金を活用し、小児のインフルエンザワクチン接種費の一部を助成する予防接種促進事業等を実施します。

広報については、紙面の充実、ホームページの改善に今後も務めてまいります。

化石燃料の枯渇や地球環境問題が指摘され、政府においては2020年までの日本の温室効果ガス削減目標について「1990年比で25%削減」することを国連気候変動枠組み条約事務局に提出しており、バイオマスの利活用はますます重要性を増しています。原料確保やコストなど課題はありますが、「北秋田市バイオマスタウン構想」「北秋田市バイオマス事業化計画」にもとづき、バイオマスの有効活用を図ります。

<内陸線再生支援室>

秋田内陸線の安全・保全対策工事が、これまで検討されてきた公有民営化に変わる秋田県独自の支援策のもと実施されます。これは、北秋田、仙北の沿線二市と県が会社収支の改善を図るための運営費補助を行い、古くなったレール交換や構造物などの施設改修は県が担うものです。内陸線の安全・安心・定時運行が高まることで、利用者へのサービス向上を図ります。

公共交通連携計画に基づく公共交通活性化・再生総合事業は昨年度に引き続き実施します。内容は内陸線の利便性向上や利活用促進事業などで、繁忙期の列車増発や駅と病院を結ぶ二次アクセスの実証運行、宣伝広告などを行い、内陸線の活性化を図ります。

財務部関係

<財政課>

我が国の経済は、景気は持ち直してきているものの自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、政府は、個人消費の拡大、雇用の創出などによる内需を中心とした安定的な経済成長を実現する政策運営を行ってきています。

こうした中で、本市の財政は、市税収入の大幅な減収など自主財源の確保が困難な状況に置かれることが予想され、地方交付税に依存する度合いが今まで以上に増すことは避けられないものとなっております。そのため、今まで以上のコスト意識を持った行政運営を行うことが北秋田市全体に求められ、将来に向けた健全な財政を維持する必要があるものと考えております。

一方で、数次の国の補正予算には、一般財源を投入しながらインフラ整備に積極的に取り組んでまいりました。この後も再度の予算補正が想定されますので、国・県と同調した地域活性化施策を速やかに実施してまいります。

財産管理については、公の施設の有効かつ効率的な運用と庁内備品等の一元管理により、徹底したコスト削減に努めてまいります。また、施設の統廃合と財産の有効利活用を進めるとともに、遊休資産については、売却を含めた効率的な運用管理により一層の経費削減と財源確保に努めてまいります。

電算システムについては、安定的稼働とセキュリティを確保しつつ、必要な改善策を講じながら事務処理の効率化を進めてまいります。特に、システムの運用については、法改正等に伴う変更、改修が随時発生することから、柔軟かつ迅速な対応について委託業者との協議を行い、事務処理の一層の効率化を図ってまいります。

また、高速通信については、情報化社会の進展に伴い、職場や学校、家庭などあらゆる場でインターネットを利用する機会が増加しており、提供されるサービスも大容量化、高速化の傾向にあります。このことから、地域情報通信基盤整備事業を活用することにより光ブロードバンド環境の整備を行い、未整備地域の解消に努めてまいります。

<税務課>

日本経済の冷え込みは地域経済にも深刻な打撃を与え、特に製造業を中心に業績の低下が顕著に表れております。このため、市税においては、直接景気の影響を受ける個人市民税や法人市民税などの減少が予想されるほか、地価の下落による固定資産税の減少も見込まれることから、よりの確な課税客体の把握はもとより、市税負担の公平性を保つため、平成 22 年度に設置される「秋田県地方税滞納整理機構」との連携を図りながら、更なる収納率の向上に努めてまいります。

市民生活部

<生活課>

地球温暖化防止対策については、市役所にあつては使用済みコピー用紙の裏面使用等の励行、市民生活にあつては広報等によりエコライフの励行について啓発するなどの活動を引き続き推進してまいります。

循環型社会まちづくりについては、ごみの減量化や再利用、リサイクルを引続き推進するとともに、ごみの適正な処理とその安定維持のためごみ処理施設等の経済的運用に努めてまいります。

交通安全並びに防犯については、北秋田警察署をはじめ関係諸団体と連携を密にし、またその活動を支援し、市民の「安全・安心」の確保に努めます。

自治会・町内会等に対する防犯街灯設置費補助金事業についても、引き続き実施してまいります。

消費者行政については、消費生活センターを開設し、消費生活相談員による適切な助言や情報提供、多重債務者の相談に取り組んでまいります。また、各種団体等への出前講座を実施し、消費トラブルの未然防止や問題が生じたときの対処方法などの啓蒙に努めます。

男女共同参画については、各種団体に「ハートフルプラザ・北秋田」を活動拠点として提供するほか、啓発事業を関係機関と共同開催し市民の意識高揚を図ってまいります。

<総合窓口課>

戸籍の電算化については、戸籍事務の迅速性、正確性の確保と窓口における市民サービスの向上のため、本年2月27日からコンピュータによる戸籍事務を開始します。

コンピュータ化により情報が一元化され、戸籍の作成に要する日数及び証明書の発行に係る時間が短縮されます。また、戸籍簿等が電子化されることで災害等における管理面でも安全安心な管理システムへの移行となります。

国民健康保険については、医療費の約6割を占める生活習慣病の予防対策として、特定健康診査の受診率を引き上げるため、国保連合会や健康推進課と連携を図り、がん検診との同時実施等、その対策に取り組んでまいります。

また、医療費の抑制を図るため、被保険者の健康増進のための保健事業を推進し、健全運営の維持に努めてまいります。

後期高齢者医療制度については、新制度が施行されるまでの間、秋田県後期高齢者医療広域連合と協調体制をとり適正な運営に努めてまいります。

国民年金事務については、旧町ごとに保管しておりました国民年金被保険者台帳を年金事務の効率化を図るため日本年金機構（旧社会保険庁）に昨年8月に移管しており

ます。年金機構からは電子化作業が終了次第、データが交付されることから、個人記録の調査・検索など窓口事務の効率化が図られます。

<総合窓口センター>

機構改革に伴い 21 年度から合川、森吉、阿仁地区に配置した総合窓口センター方式も 2 年目にはいります。地域住民にとって最も身近な行政機関として生活班、市民班の 2 班が業務を遂行しております。今後も業務内容、人員配置等の検証を行いながら行政サービスの低下を招かぬよう万全を期してまいります。

健康福祉部関係

<福祉課>

子育て支援については、次代を担う子どもたちが健やかに成長し、子育てに夢と希望を持つことができるよう、平成 22 年度からの「次世代育成支援対策地域行動計画」後期計画により、国、県からの支援と一体となって、子どもを安心して産み育てることができる環境整備に努めてまいります。

保育所については、延長保育や障害児保育などの特別保育事業、病児病後児事業等の実施により働きながら子育てができる環境を整え、子育て支援センターの機能充実を図りながら子育て家庭の悩みの解消に努めてまいります。

児童、配偶者に対する虐待や発達に遅れのある要保護児童家庭については、市の家庭相談室を窓口、北児童相談所、関係機関等との連携を密に、巡回相談、家庭訪問等を行いながら複雑化・長期化する相談への早期対応を図ってまいります。

母子・父子家庭の支援については、就業支援を行うため、母子家庭高等技能訓練促進事業や自立支援教育訓練給付事業を引き続き行うほか、生活支援、就労支援等の各種制度、情報を提供して自立に向けた支援を行ってまいります。

少子化対策については、ハートフル倶楽部委員会の企画する「出会いの場事業」「縁結び事業」により、幸せな結婚に結びつくよう取り組みを図ってまいります。

障害者福祉については、「第 2 期福祉計画」に基づき、引き続き各種の障害福祉サービスや、利用者ニーズに対応した地域生活支援事業を実施してまいります。また、身体・知的・精神障害者の相談支援事業については、情報提供や助言が行えるよう相談支援体制の更なる充実を図り、障害者が安心して暮らせるよう支援してまいります。

生活保護については、経済情勢や雇用環境が急激に悪化していることから、きめ細かな相談支援を行うとともに、保護開始後の指導、支援を充実させ適正保護の執行に努めます。

<高齢福祉課>

地域社会と共に支え合う高齢福祉対策については、地域事情にあった高齢福祉サービスの充実や介護予防事業を強化し高齢者1人ひとりが自分らしさを持ち地域で元気に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

第4期介護保険事業計画の推進については、介護老人福祉施設や認知症対応型通所介護事業所等の拡充に努めることや、消防法の改正に伴い火災発生時に自力避難が困難な人の多い施設に設置が義務づけられたことからスプリンクラー整備を進めます。

また、総合相談事業を行っている地域包括支援センターを軸に地域ケア体制整備の推進、認知症サポーター養成のため各地区や団体、事業所等で「認知症サポーター養成講座」を開催します。

ひまわりの家については、年末年始の営業や市民病院利用者等に対する新たな誘客対策をはじめ利用者ニーズにマッチした質の高いサービス提供に取り組み経営改善に努めます。

<医療推進課>

北秋田市の医療体制については、平成17年に策定された「北秋田市医療整備基本構想」に基づいて一部変更しながら進めてまいりましたが、その間、医療制度改革等の影響から、当初構想と現状が大きく乖離している状況にあります。

現実として、4月に開院予定の市民病院においては、入院病床320床中、177床の稼働予定で143床が休床の状態です。このことは市民への医療サービスの不安と病院経営の不振、更には市財政の圧迫へと連動するものであることから、その対応が急務と考えます。

そのため、本年度は第1に現在の基本構想について、現状の医療状況を踏まえた上で、将来を見通した現実的で実現可能な医療構想に見直すことが必要であるため「医療構想策定委員会」（仮称）を設置し取組んでまいります。また、公立米内沢総合病院については、平成22年度末に北秋田市上小阿仁村病院組合を解散し、平成23年度からは診療所化・無床化を目指す考えであるため、その前提として平成22年度は一般病床及び一部診療科目を市民病院へ統合してまいります。

第2には、市民病院の未稼働病床の稼働こそが住民サービスの向上或は病院経営の健全化に寄与するものであることから、その主因である常勤医師の確保について、引き続き運営主体である秋田県厚生連と協議しながら取組んでまいります。市独自の取り組みとして、常勤医師の処遇改善の観点から、市民病院の常勤医師で救急等に従事している医師に対し、「常勤医師勤務奨励金」（仮称）を設け、医療体制の拡充に努めてまいります。

市民医療の充実については、医療機関をはじめとする関係機関等の密接な連携が重要

であるとともに、「かかりつけ医」をもつことや救急車の適切利用など、市民の皆様のご協力をいただくことが不可欠であります。このため、市民・関係機関・行政の協力・連携を一層進めながら、よりよい地域医療体制の確立に努めてまいります。

<国民健康保険合川診療所>

合川診療所は、身近な医療施設として地域住民の健康を守るため、関係機関と連携を密にしながら医療サービスの提供に努めます。

その運営については、人口減少による患者数の減、それに伴う診療収入の伸び悩み等厳しい状況下にあります。効率的な医療体制づくりを推進し、健全経営を図ってまいります。

<阿仁診療所>

市立阿仁診療所は昨年の10月から設置・運営されておりますが、新年度においても、現在の内科、外科及び歯科の3科の診療体制のうえに、これまでどおり秋田大学付属病院からの消化器内科と整形外科の出張診療も継続される運びとなりました。

過疎の進展による人口減少と少子高齢化の著しい地域ではあります。地域に密接に関わる第一次医療機関としての使命を果たしつつ、効率的で健全な経営のための努力を続けてまいります。

<健康推進課>

保健事業については、特定健診受診率及び特定保健指導の実施率向上のため、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防の徹底した追跡指導と改善を図りながら、市民の健康づくりの支援を進めてまいります。特に、受診率向上対策として土曜日及び夜間健診も含めた集団検診を昨年同様、4地区で実施します。

また、依然として死亡率が高いがん、脳卒中、心臓病、糖尿病など生活習慣病が急増してきている現状をふまえ、健康教育、健康相談、訪問指導等の充実を関係機関との連携を図り市民の健康づくりの意識を高めてまいります。

自殺予防事業については、対面型相談や電話相談事業及び各地域での「心ふれあいサロン」を継続し、心のふれあい相談員の活動支援を展開します。新規事業として「こころケアコーディネーター事業」に取り組みます。

母子保健事業については、乳幼児健診、乳幼児の虫歯予防教室、妊婦健診、訪問指導、健康相談、健康教育等乳幼児の健全な育成のため、食育の推進や関係機関との連携もとりながら内容の充実を図ります。

介護予防事業については、生活機能評価を基に特定高齢者及び高齢者を対象とした栄養教室、口腔機能向上教室、パワーリハビリ教室、閉じこもり・うつ・認知症予防とし

での運動教室、水中運動教室と合わせ包括支援センターと連携して進めてまいります。

感染症予防事業については、インフルエンザ、肺炎球菌、結核、麻しん等感染予防の普及啓発及び周知を図ります。特に、「新型インフルエンザ対策」については、引き続き迅速な対応に努めます。新規事業として「少子化対策包括交付金」を活用し、乳児対象のインフルエンザ菌 b 型 (Hib) ワクチン及び 1 歳から中学校 3 年生までを対象に、インフルエンザ予防接種の費用助成を実施します。

また、すべての市民が自分自身の健康づくりに取り組むことができるような 21 世紀の総合的な健康づくりの指標として策定した「けんこう北秋田 21 計画」に基づき、市民の健康意識の向上と健康づくりに努めてまいります。

産業部関係

<農林課>

水田農業については、今年度から導入される農家所得補償制度や自給率向上対策事業など農家経営の安定に向けた新対策の導入により、「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、市場性の高い「高品質・良食味米」の生産を基本に、これまでと同様に農業者団体が主体となった需要に応じた米づくりの推進のため関係団体と連携しながら支援してまいります。

畑作園芸の振興については、多様化・高度化する消費者や市場ニーズの「安全・安心な農産物」に対応する生産、販売等の体制確立に向け、有機質堆肥の投入による土づくり、戦略作目の普及拡大による北秋田ブランドの確立のため関係団体と連携しながら支援してまいります。

畑作園芸における有機質堆肥の投入のためには畜産振興が必要不可欠です。再編された市営牧場の効率的な管理運営に努めるとともに、水稻プラス畜産による農家経営の確立に向け関係団体と連携しながら支援してまいります。

生産基盤の整備については、県営土地改良事業による圃場の整備、揚水機・水路等の改修を推進し、農業生産性の向上を図るとともに、むらづくり交付金事業により生産基盤と生活環境の総合的整備を進めてまいります。

また、地域において農村環境の良好な保全向上を図るための地域共同活動として「農地・水・環境保全向上対策」事業を積極的に支援してまいります。

林業振興については、流域公益保全整備事業、森林整備地域活動支援交付金事業及び民有林整備事業を推進し、森林資源の適切な育成に努め、良質材の生産拡充を図るとともに、林内路網整備による民有林の適正な管理、林業経営の効率的促進を図ってまいります。

10 月下旬から 11 月上旬にかけて本市で開催されます、第 133 回秋田県種苗交換会に

については、開催期間中、県内外から多数の参観者が訪れることが予想されることから、市の農産物はもとより観光・遺跡・伝統文化・内陸線の活用など市をPRする絶好の機会と捉え、関係機関、商工関係団体を含め広く市民に働きかけ、北秋田市を県内外に発信したいと考えております。

<商工観光課>

商工労働の推進については、地方の経済状況がまだ不透明で回復の兆しが見えない中、北秋田市内の雇用需要も低迷しております。そのため、平成21年度に創設された「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」や「緊急雇用創出臨時対策基金事業」を活用して各事業が展開されております。今年度は2年目であり、地域の雇用と経済振興が少しでも改善されるよう引き続き取り組んでまいります。

また、秋田県種苗交換会の機会を最大限に活用し、商工会や商店街及び物産協会等を中心に、北秋田市の豊かな食材や商品を県内外の方にアピールして、経済効果を十分発揮できるよう連携した体制づくりを行います。

誘致企業推進については、市内の各企業の状況を見ると操業が一部好転しているところもありますが、大部分は依然として需要が低迷しており高卒者の採用も少ないため、少しでもこの地域に残っていただくよう各企業に協力をいただきながら支援を推進してまいります。

観光事業の推進については、北秋田市観光振興計画を4月から運用いたします。今後、広域圏観光を重点に観光は産業であるということを基本に、この地域に少しでも滞留していただき、豊かな自然と心の癒しを売り込む体験型メニューをとりそろえ、国内外から来てもらうための戦略を関係団体と連携して取り組みます。

森吉山ダム（四季美湖）の試験湛水が始まりました。完成後の集客体制を早急に準備して、奥森吉周辺を含めた利活用を視野に入れたダム周辺整備を進めます。

東北新幹線の全線開通、新青森駅開業から来る流れを内陸線などに結び付けるために、この地域独自のオンリーワンを目指した観光資源を磨くことを地域住民にもアピールして、地域の活力を引き出す観光産業を目指します。

建設部関係

<都市計画課>

日本海沿岸東北自動車道の中でも、最も事業が遅れている「二ツ井白神IC～あきた北空港IC（仮称）」間については早期に事業化を図れるよう、又、事業中の「鷹巣大館道路」の早期完成について、引き続き関係機関に対する要望活動等に努めてまいります。

市営住宅建設事業については、引き続き阿仁地区畑町団地の整備を進めてまいります。

なお、平成 22 年度は木造平屋・長屋建て 4 戸の建設を予定しております。

既存住宅においては、屋根トタンの葺替や塗装、トイレの水洗化、火災報知器の設置など計画的な改修・改善を進め、入居者の安全確保や居住環境の向上、財産保全等に努めてまいります。

<建設課>

地域活力基盤創造交付金事業については、大野台幹線の道路改良工事、石坂大淵線の舗装補修工事、萱草地蔵岱線の災害防除工事及び橋梁長寿命化修繕計画の策定をしております。また、摩当～向黒沢線道路改良については、工事に着手してまいります。

<上下水道課>

健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、生活排水処理の整備事業を推進いたします。

下水道事業では、鷹巣・合川・阿仁合処理区において、継続して面整備工事等の事業を進めてまいります。また、鷹巣処理区については、事業再評価年度に該当していることから、費用効果及びコスト縮減方策などについて十分検討いたします。

農業集落排水事業は、継続事業 5 年目となる道城地区において、処理施設の機能調整工事等を進めてまいります。また、前田地区の阿仁川災害復旧助成事業に伴う下水管移設については、県工事との工程調整を行い工事の発注を進めてまいります。

合併処理浄化槽事業は、鷹巣・合川・森吉地区の浄化槽設置整備事業及び阿仁地区の浄化槽市町村整備推進事業により汚水処理整備を進めてまいります。

上水道事業については、緊急連絡管布設工事、下家下配水管布設工事 2 路線の施工により緊急時の給水体整備を図り水道水の安定供給に努めます。

簡易水道事業については、各地区の配水管布設及び施設機器の更新を行い水道水の安定供給に努めます。森吉・合川地区統合簡易水道施設整備事業についても関係機関と十分協議しながら浄水場建設等の工事が早期に完成できるよう努めます。

消防本部関係

<常備消防>

災害の大規模化や事故形態の複雑多様化あるいは高齢化の進展により、消防に寄せる多種多様な要請は増加傾向にあり、とりわけ救急・救助業務にあっては顕著に表れております。

火災の総件数にあっては前年より減少したものの建物火災は同数であり、さらには住宅火災による犠牲者も発生していることから、市民が参加できる防災訓練や防火に関する

る講習会等を積極的に開催し、火災の発生防止、予防対策等の指導に努めるとともに逃げ遅れからの焼死者発生防止のため、住宅用火災警報器の設置を推進してまいります。共同購入に至っていない自治会等を重点に共同購入の取り組みを促進し、早期設置に努めてまいります。

防火対象物及び危険物施設の出火、事故防止の徹底を図るため、是正指導を強化するとともに防火管理面で安全対策に万全を期すよう努めてまいります。

年々増加する救急要請に対しては、より高度な救急・救命処置を行うため救急救命士を中心として救急隊員の資質や技術の向上に努め、市民に対しては AED を含む救命講習の受講を推進しながら救命率の向上に努めてまいります。

団塊世代の大量退職に伴い消防吏員の平均年齢が低下しております。これに伴い懸念される火災をはじめとする災害現場活動への対応として、教育訓練、研修を充実させ、特に実戦、想定訓練に重点を置きながら消防吏員一人一人の資質、教養、技術の向上に努めてまいります。

さらに、新たな消防体制として本署に副署長を置き、現場活動等における指揮命令を充実かつ明確にするとともに、高規格救急車が配備されている署所に救急救命士を4名ずつ配属いたします。

予防業務とともに有事に備え、円滑な現場活動を展開し市民の生命、身体・財産を保護し、被害の軽減を図ることで安心、安全確保に努めてまいります。

消防の広域化については、平成24年度末までの新消防体制実現に向け引き続き取り組んでまいります。

また、消防救急無線のデジタル化については、平成28年5月31日までの運用開始に向けて整備を進めてまいります。

<非常備消防>

消防団は、火災時の出動をはじめとする各種災害時における応急救護、情報伝達、遭難事故の捜索等現場活動や国民保護法に基づく住民の避難誘導など地域の安全・安心確保において重要な任務を担っております。

消防団員の教育訓練、消防施設の充実を図りながら、災害時の活動とともに地域に密着した地域防災活動の充実に努めてまいります。

教育委員会

<総務課>

子供たちを大切に育てることは、夢ある未来につながる市政の基幹目標の一つであります。阿仁合小学校（校舎・体育館）、鷹巣南小学校（倉庫）、鷹巣中央小学校（倉

庫)、森吉中学校(校舎・体育館)、阿仁中学校(校舎)の耐震補強工事と阿仁中学校体育館建築工事については、国の安全・安心な学校づくり交付金の活用によって、順次、工事に着手してまいります。

米内沢小学校については、平成23年度・24年度二カ年の建設工事に向けて、当初予算には、実設計業務の委託費などを計上しております。さらに、合川4小学校の統合校舎の建築については、平成25年度の着工を目途において、協議検討を進めてまいります。

当市の恵まれた自然環境と教育施設に着目して展開されている県委託事業の「あきたリフレッシュ学園」は、当初予定期間三年間の最終年度に入ります。体験や学習活動を通して、心と体の回復を図るといった目的に沿った成果も示されておりますので、引き続き県と連携しながら情報を共有して、PR活動、受け入れ体制の整備を図り、事業を推進してまいります。山村留学まとび学園については、近年、全国的に長期留学希望者が減少傾向にあるとの動向も踏まえ、申し込み状況を見極めて今後の方途に判断を加える必要があるものと考えております。

たかのす幼稚園については、新入園希望児数が8人で、依然、園児の確保が厳しい状況ではありますが、幼児教育のさらなる充実に努めてまいります。

学校給食については、地場産使用率は37.5%で、国の食育推進基本計画で目標とする3割をクリアしておりますが、今後も新鮮で安全・安心な地場産食材を学校給食に取り入れ、給食の充実と食育の推進に努めてまいります。また、配送業務の見直しなど、一層の衛生管理の徹底にも努力してまいります。なお、第53回秋田県学校給食研究協議大会が、8月4日、大館北秋田大会として大館市民文化会館で開催される予定であります。

<学校教育課>

かけがえのない子供たちが、国際化、情報化、少子化の急速に進む社会をたくましく生き抜き有意義な人生を送ることができることを切望し、郷土を支える調和のとれた人材育成を目指した学校教育の展開に尽力してまいります。そうした願いに沿って、主体的によりよく課題を解決する資質や能力、自らを律しつつ協調して他を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力、これらを育む活力ある学校、地域に根ざした学校づくりを推進してまいります。

ふるさとに誇りをもち、心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、総合的な学習の時間や進路学習などを通して、郷土の自然や人間、文化、産業などに触れ合う機会を充実させる「ふるさと教育」の推進を目指して、また、地域の教育力を活用した多様な体験活動の実施やスクールガード、スクールバス等を活用した安全対策支援などの「ハロースクール運動」を、地域の皆様方の参画の中で取り組んでまいります。

市立小・中学校では、教育環境の充実のため、学校教育設備、教材備品、学校図書を整備を推進するとともに、児童生徒の心身の健やかな成長を支えるため、教育相談事業

や自立支援事業、生活サポート事業、各種大会補助事業等を展開してまいります。また、定期健康診断の実施や学校保健委員会の開催、虫歯予防、感染症予防・拡大防止等に取り組む、児童生徒の健康の保持・増進と基本的な生活習慣の確立を図ってまいります。

教育センター事業では、授業研究会等を通して教職員の研究・研修の機会を確保し、授業改善と指導の充実を目指してまいります。特に、平成23年度から本格実施となる小学校における外国語活動については、外国語指導助手を活用した授業研究に取り組んでまいります。また、学校評価や学校訪問等の実施により、教育の質の向上と信頼される学校づくりを進めてまいります。

市立合川高等学校では、国際化、情報化など大きく変化していくこれからの社会に対応できるよう、心豊かで活力ある学校づくり、地域に根ざした学校づくりを生徒の活力を最大限に引き出して進めてまいります。生徒の多様なニーズに応える教育活動を展開するため、教職員が学科の特徴を活かした学習指導、進路指導、生活指導の充実を図るための研修に励み、部活動の活性化にも取り組んでまいります。平成23年4月には、県立3校とともに新たな歩みを始めることになっており、培われてきた伝統の集大成の年度として、特色ある学校づくりに教職員が一丸となって努めてまいります。

なお、公立高等学校の授業料を、原則的に不徴収にするとの方針が示されておりますので、その動向に留意し、必要な措置を講じてまいります。

<生涯学習課>

北秋田市社会教育中期計画（平成19年度から23年度）の4年目を迎え、重点目標に掲げる「市民と行政が一体となった生涯学習の推進」「地域・世代を超えた心の交流」「豊かな感受性と健康な体づくりの推進」について、乳幼児から高齢者までの各階層に、より一層の充実を図ってまいります。

芸術文化の振興を図るため、良質で変化に富んだ芸術鑑賞の機会の提供や、芸術文化協会を中心とした市民との協働で、文化会館をはじめとした文化施設の積極的な活用を図り、民俗芸能等地域文化の活性化に努めてまいります。

文化財の保護については、市内全域にわたって点在する文化財を総合的に把握するとともに、北秋田市の地域性や特色を活かした保存活用の方向性を検討してまいります。特に、22年度を最終年度として、市内の文化財を総合的な把握に取り組んだ結果、本市は文化財の宝庫であることが確認されるとともに、まだまだ隠れた宝があるとの認識も深まっております。これら多くの文化財について、保存活用の方向性を模索するとともに、地域を学ぶふるさと学習や、景観に配慮したまちづくりに取り組んでまいります。

11月には、県教育委員会から当市に、4,000箱にも及ぶ膨大な量の森吉山ダム関連遺跡出土品が移管されることになっております。こうした出土品の当市の保有数は、現在市で保管する出土品と合わせて、県内屈指のものとなりますので、収蔵保管及び企画・

特別展などの展示や公開の機会の創出にも取り組んでまいります。国指定史跡伊勢堂岱遺跡については、引き続き発掘調査を実施し、遺跡内容の確認に努めるとともに、平成27年の世界遺産登録に向けた取り組みを強化し、ガイダンス施設を中心とした周辺環境整備についても検討を進めてまいります。また、胡桃館遺跡については、国指定史跡を視野に入れた取り組みを推進してまいります。

図書館の運営については、図書等資料と市民とを結ぶ役割を果たし、加えて生涯学習の場として、利用者に安らぎと楽しみを提供できるように、より一層の充実を図ってまいります。

浜辺の歌音楽館の運営については、わが国最初の音楽博物館としての位置付けを大切に、展示の充実と、身近にある本物の音楽に触れる機会の創出に努めてまいります。

公民館の運営については、施設の適正な管理を行うとともに、市民の学習ニーズに対応し、各種講座の開設と学習情報の提供に努めてまいります。また、多くの市民が参加できるようなセミナー、交流会、公演会等を開催し、地域づくりや世代を超えた交流を支援してまいります。

市内14施設で運営されている放課後児童クラブについては、「放課後子ども教室」との連携を図り、子供たちへの安全な生活の場・遊びの場の提供に努めてまいります。

<スポーツ振興課>

スポーツは健康づくりや生きがいづくり、地域のコミュニティを活性化する上で大きな役割を担っております。市民の誰もがいつでもどこでも気軽に参加できる生涯スポーツの推進を図るため、50名の体育指導委員や（財）北秋田市体育協会に加盟している25団体を中心に各スポーツ関係団体や学校関係者と連携・協力し、スポーツ教室の開催や各地区において継続している各種大会を実施してまいります。

また、スポーツ団体の育成については、中学校区単位に1つの総合型地域スポーツクラブを設立させることを目標に取り組みが図られており、現在、鷹巣中学校区を中心とした「あいあいクラブ鷹巣」、鷹巣南中学校区を中心とした「小猿部スポーツクラブ」、森吉中学校区を中心とした「森吉クマガラスポーツクラブ」があります。スポーツクラブの本旨である住民主体の仲間づくりの継続に期待し、連携した取り組みを図り、さらに新たな活動の広がりを支援してまいります。

体育館をはじめ各スポーツ施設においては、施設の利用状況などを勘案しつつ、設備及び器具・備品の充実に努め、老若男女誰もが利用しやすいスポーツ環境の整備に取り組んでまいります。なお、スポーツ施設では、現在、薬師山スキー場と市民プールの2施設で指定管理者制度が取り入れられておりますが、その他の施設についても、民間活力の導入などを含めて、将来的視野に立った検討を進めてまいります。